

成年後見関係事件の概況

—平成28年1月～12月—

最高裁判所事務総局家庭局

本資料は、平成28年1月から12月までの1年間における、全国の家庭裁判所の成年後見関係事件（後見開始、保佐開始、補助開始及び任意後見監督人選任事件）の処理状況について、その概況を取りまとめたものである。

以下の数値は、いずれも当局実情調査の結果に基づく概数であり、今後の集計整理により、異同訂正が生じることがある。また、各項目別割合は、原則として、小数点以下第二位を四捨五入したものであり、比率の合計が100とならない場合及び小計として表示されている比率と一致しない場合がある。

なお、平成27年以前の数値について、所要の訂正を行ったため、過去の概況において掲載した数値と一致しない場合がある。

平成29年3月

○ 以下について訂正を行った（平成30年6月22日）。

- ・10頁（注3）に記載の「その他親族」の定義

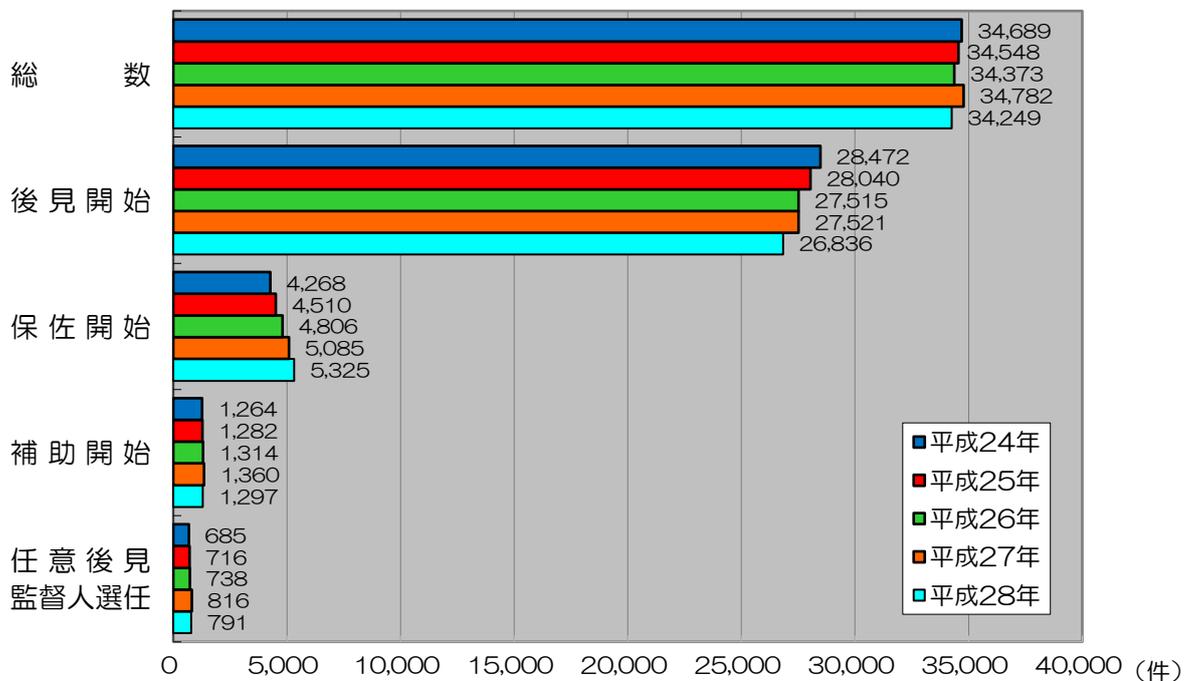
目 次

1	申立件数について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	（資料1）過去5年における申立件数の推移	
2	終局区分について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	（資料2）終局区分別件数	
3	審理期間について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	（資料3）審理期間別の割合	
4	申立人と本人との関係について・・・・・・・・・・	4
	（資料4）申立人と本人との関係別件数	
	（資料5）申立人と本人との関係別件数（家庭裁判所管内別）	
5	本人の男女別・年齢別割合について・・・・・・・・	6
	（資料6）本人の男女別・年齢別割合	
6	申立ての動機について・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	（資料7）主な申立ての動機別件数	
7	鑑定について・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	（資料8）鑑定期間別割合	
	（資料9）鑑定費用別割合	
8	成年後見人等と本人との関係について・・・・・・・・	9
	（資料10）成年後見人等と本人との関係別件数	
9	成年後見制度の利用者数について・・・・・・・・	11
	（資料11）成年後見制度の利用者数の推移	

1 申立件数について（資料1）

- 成年後見関係事件（後見開始，保佐開始，補助開始及び任意後見監督人選任事件）の申立件数は合計で34,249件（前年は34,782件）であり，対前年比約1.5%の減少となっている。
- 後見開始の審判の申立件数は26,836件（前年は27,521件）であり，対前年比約2.5%の減少となっている。
- 保佐開始の審判の申立件数は5,325件（前年は5,085件）であり，対前年比約4.7%の増加となっている。
- 補助開始の審判の申立件数は1,297件（前年は1,360件）であり，対前年比約4.6%の減少となっている。
- 任意後見監督人選任の審判の申立件数は791件（前年は816件）であり，対前年比約3.1%の減少となっている。

（資料1） 過去5年における申立件数の推移



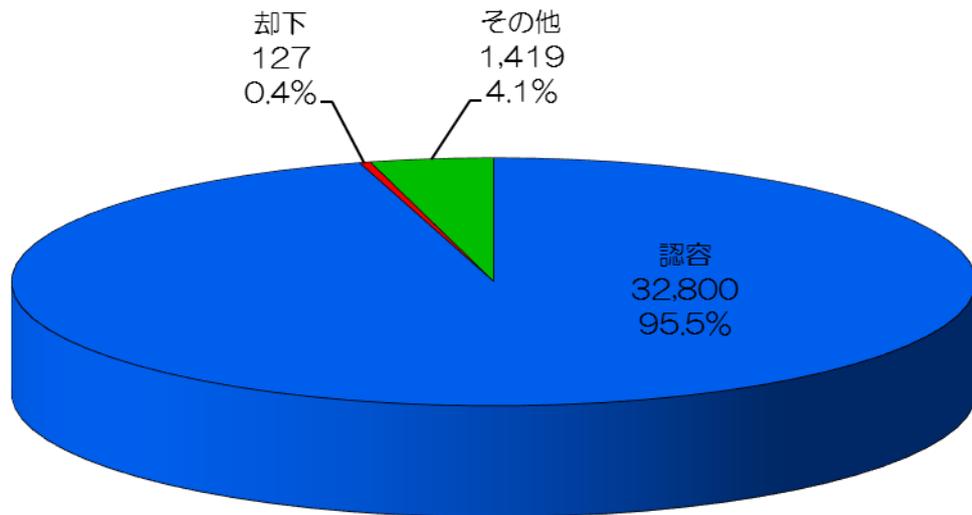
（注） 各年の件数は，それぞれ当該年の1月から12月までに申立てのあった件数である。

2 終局区分について（資料2）

- 成年後見関係事件の終局事件合計34,346件のうち、認容で終局したものは約95.5%（前年は約95.3%）である。

（資料2） 終局区分別件数

	既済 総数	後見開始			保佐開始			補助開始			任意後見監督人選任		
		認容	却下	その他	認容	却下	その他	認容	却下	その他	認容	却下	その他
全国	34,346	25,886	67	1,001	5,034	24	221	1,204	10	89	676	26	108



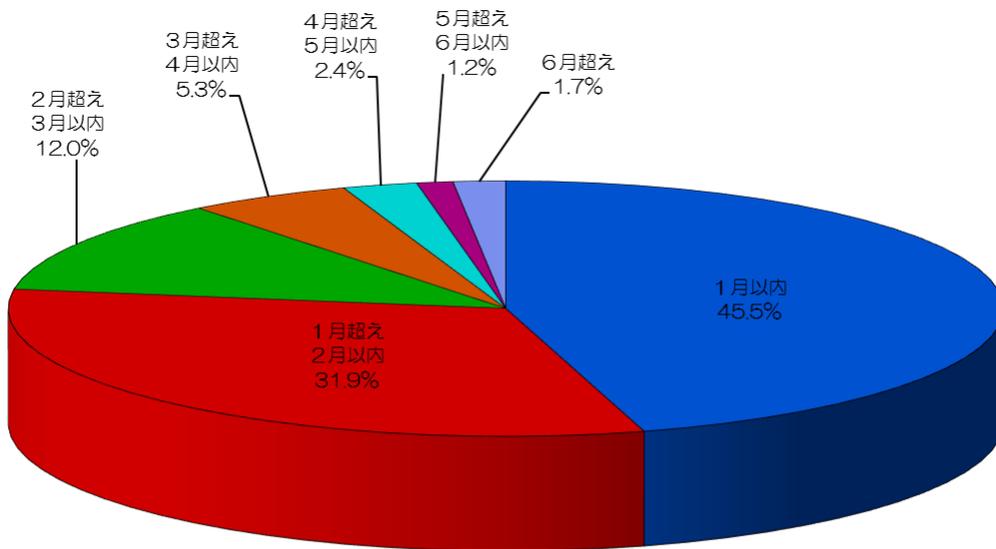
（注1） 平成28年1月から12月までに終局した件数である。

（注2） その他には、取下げ、本人死亡等による当然終了、移送などを含む。

3 審理期間について（資料3）

- 成年後見関係事件の終局事件合計34,346件のうち、2か月以内に終局したものが全体の約77.4%（前年は約76.2%）、4か月以内に終局したものが全体の約94.7%（前年は約94.7%）である。

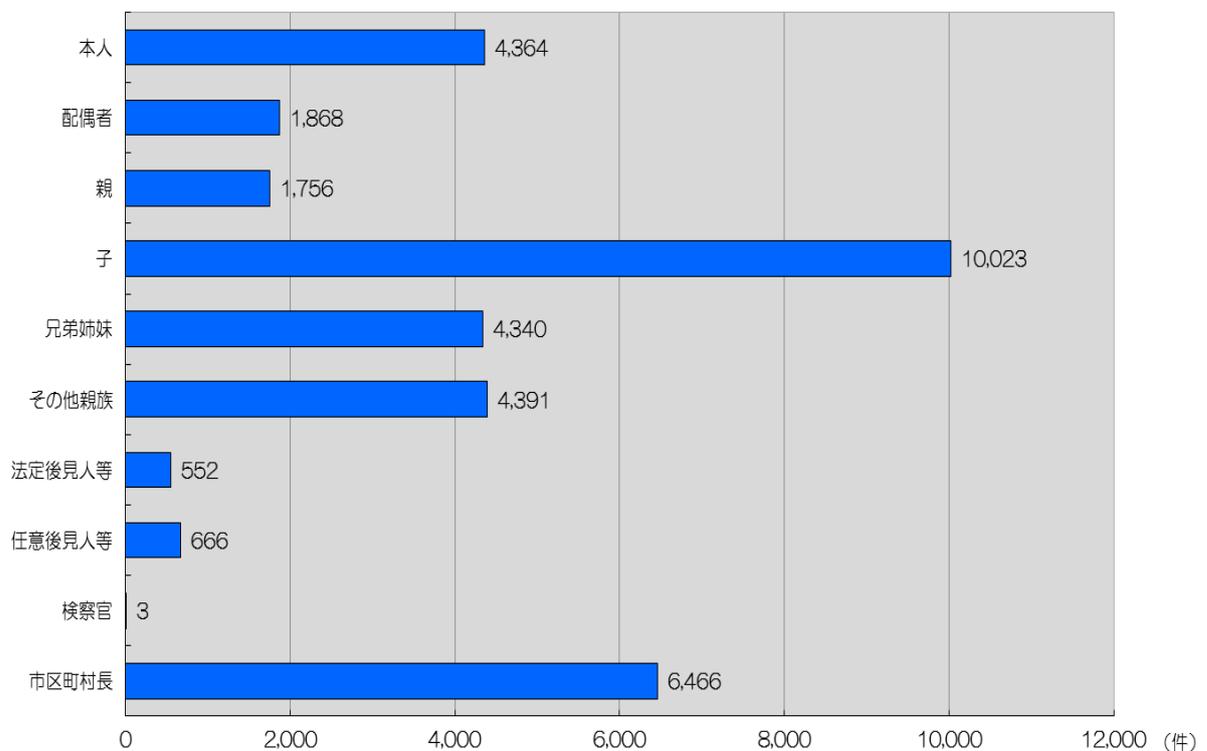
（資料3） 審理期間別の割合



4 申立人と本人との関係について（資料4，5）

- 申立人については、本人の子が最も多く全体の約29.1%を占め、次いで市区町村長（約18.8%），その他親族（約12.8%）の順となっている。
- 市区町村長が申し立てたものは6,466件で、前年の5,993件（全体の約17.3%）に比べ、対前年比約7.9%の増加となっている。

（資料4） 申立人と本人との関係別件数



（注1） 後見開始，保佐開始，補助開始及び任意後見監督人選任事件の終局事件を対象とした。

（注2） 申立人が該当する「関係別」の個数を集計したもの（34,429件）を母数としている。

（注3） その他親族とは，配偶者，親，子及び兄弟姉妹を除く，四親等内の親族をいう。

(資料5) 申立人と本人との関係別件数(家庭裁判所管内別)

管内	総数	うち市区町村長申立て
東京	5,192	1,031
横浜	2,655	566
さいたま	1,478	318
千葉	1,634	302
水戸	446	73
宇都宮	302	37
前橋	411	53
静岡	1,003	118
甲府	195	50
長野	511	85
新潟	796	109
大阪	2,713	509
京都	1,069	160
神戸	1,716	266
奈良	376	48
大津	466	71
和歌山	268	49
名古屋	1,270	233
津	353	86
岐阜	389	52
福井	213	48
金沢	377	63
富山	326	44

管内	総数	うち市区町村長申立て
広島	723	124
山口	434	74
岡山	850	267
鳥取	217	45
松江	200	40
福岡	1,351	158
佐賀	255	33
長崎	309	28
大分	254	23
熊本	483	106
鹿児島	395	82
宮崎	342	100
那覇	389	91
仙台	360	80
福島	298	101
山形	269	99
盛岡	281	35
秋田	156	25
青森	308	88
札幌	771	108
函館	83	10
旭川	182	34
釧路	245	69
高松	259	66
徳島	259	70
高知	251	54
松山	346	85
総数	34,429	6,466

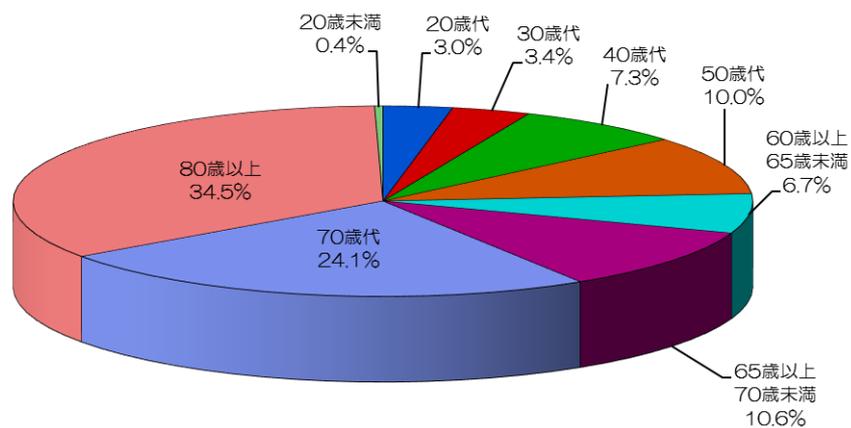
- (注1) 後見開始, 保佐開始, 補助開始及び任意後見監督人選任事件の終局事件を対象とした。
(注2) 申立人が該当する「関係別」の個数を集計したものであり, 1件の終局事件について複数の申立人がある場合に, 複数の「関係別」に該当することがあるため, 総数は, 終局事件総数(34,346件)とは一致しない。
(注3) 市区町村別の申立件数については把握していない。

5 本人の男女別・年齢別割合について（資料6）

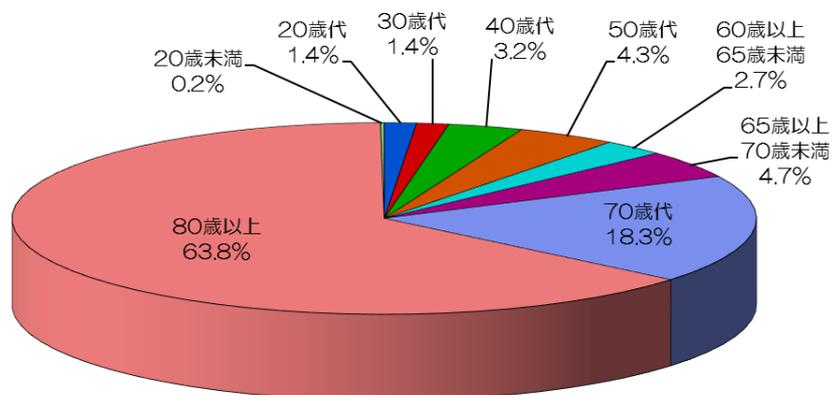
- 本人の男女別割合は、男性が約41.1%、女性が約58.9%である。
- 男性では、80歳以上が最も多く全体の約34.5%を占め、次いで70歳代の約24.1%となっている。
- 女性では、80歳以上が最も多く全体の約63.8%を占め、次いで70歳代の約18.3%となっている。
- 本人が65歳以上の者は、男性では男性全体の約69.2%を、女性では女性全体の約86.8%を占めている。

（資料6） 本人の男女別・年齢別割合

（男性）



（女性）

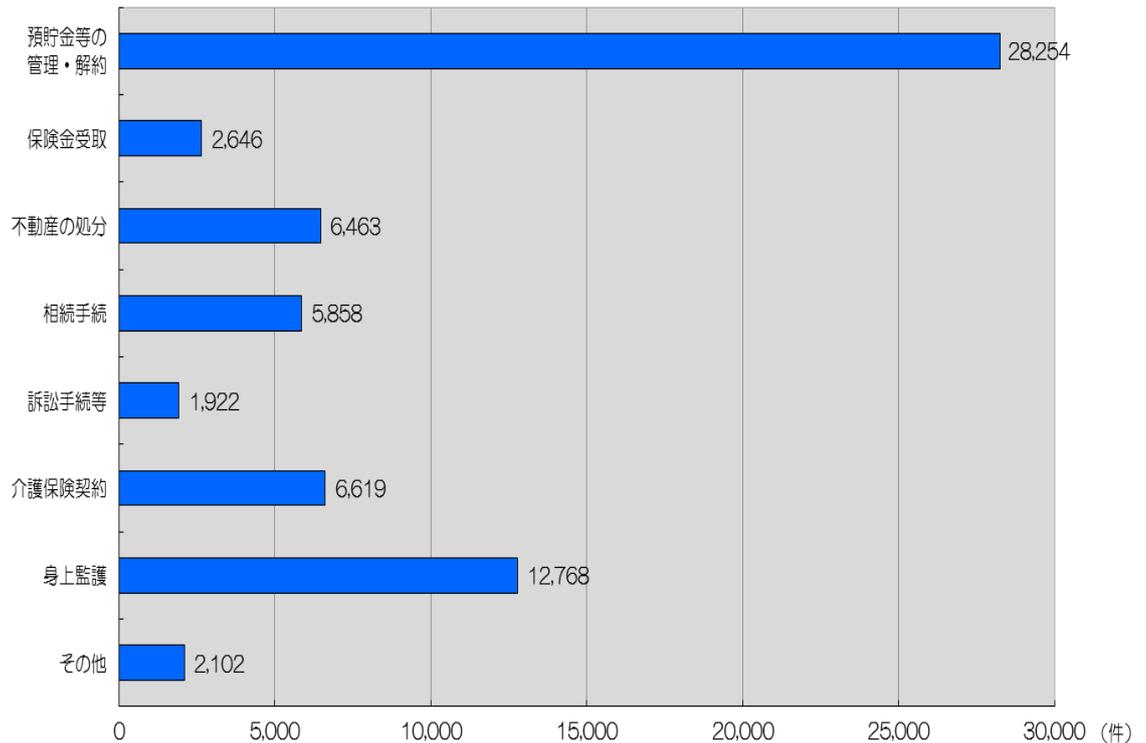


（注） 後見開始，保佐開始，補助開始及び任意後見監督人選任事件のうち認容で終局した事件を対象とした。

6 申立ての動機について（資料7）

- 主な申立ての動機としては、預貯金等の管理・解約が最も多く、次いで、身上監護となっている。

（資料7） 主な申立ての動機別件数

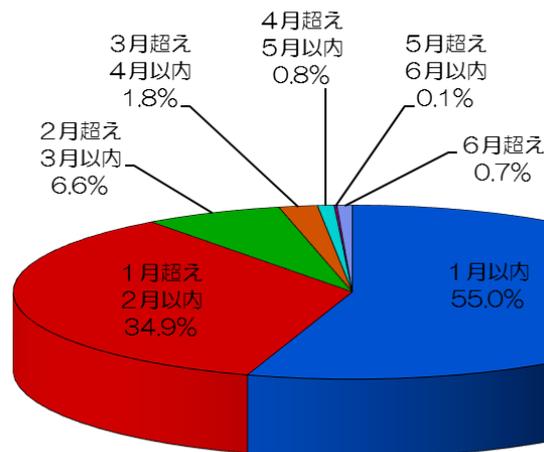


- （注1） 後見開始，保佐開始，補助開始及び任意後見監督人選任事件の終局事件を対象とした。
（注2） 1件の終局事件について主な申立ての動機が複数ある場合があるため，総数は，終局事件総数（34,346件）とは一致しない。

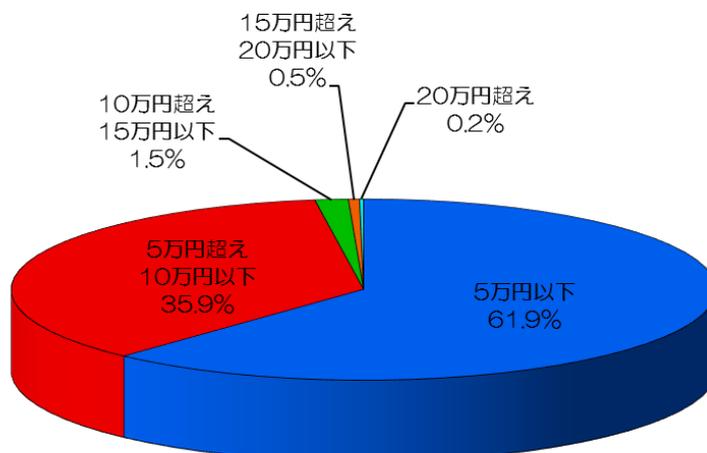
7 鑑定について（資料8，9）

- 成年後見関係事件の終局事件のうち，鑑定を実施したものは，全体の約9.2%（前年は約9.6%）であった。
- 鑑定の期間については，1か月以内のものが最も多く全体の約55.0%（前年は約54.6%）を占めている。
- 鑑定の費用については，5万円以下のものが全体の約61.9%（前年は約60.9%）を占めており，全体の約97.8%の事件において鑑定費用が10万円以下であった（前年は約97.6%であった。）。

（資料8） 鑑定期間別割合



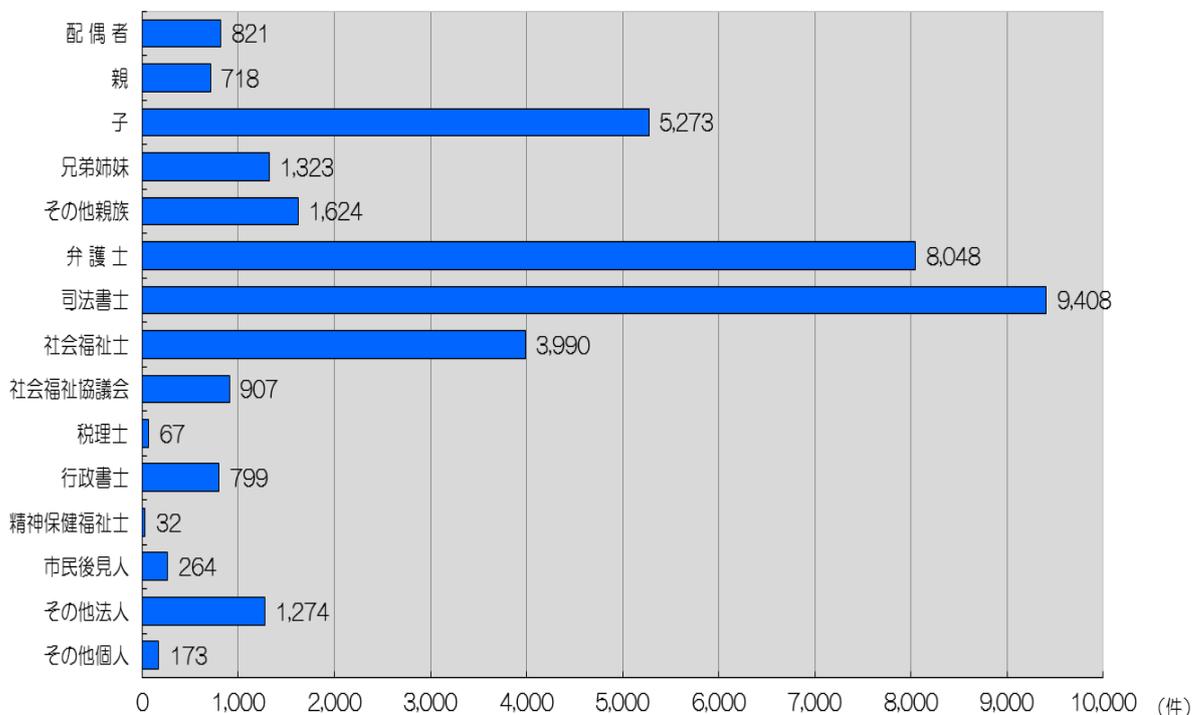
（資料9） 鑑定費用別割合



8 成年後見人等と本人との関係について（資料10）

- 成年後見人等（成年後見人、保佐人及び補助人）と本人との関係をみると、配偶者、親、子、兄弟姉妹及びその他親族が成年後見人等に選任されたものが全体の約28.1%（前年は約29.9%）となっている。
- 親族以外の第三者が成年後見人等に選任されたものは、全体の約71.9%（前年は約70.1%）であり、親族が成年後見人等に選任されたものを上回っている。その内訳は、弁護士が8,048件（前年は8,001件）で対前年比約0.6%の増加、司法書士が9,408件（前年は9,442件）で対前年比約0.4%の減少、社会福祉士が3,990件（前年は3,726件）で対前年比約7.1%の増加、市民後見人が264件（前年は222件）で対前年比18.9%の増加となっている。

（資料10） 成年後見人等と本人との関係別件数



（注1） 後見開始、保佐開始及び補助開始事件のうち認容で終局した事件を対象とした。

（注2） 成年後見人等が該当する「関係別」の個数を集計したもの（34,721件）を母数としており、1件の終局事件について複数の成年後見人等がある場合に、複数の「関係別」に該当することがあるため、総数は、認容で終局した事件総数（32,124件）とは一致

しない。

(注3) その他親族とは、配偶者、親、子及び兄弟姉妹を除く親族をいう。

(注4) 弁護士、司法書士、税理士及び行政書士の数値は、弁護士法人192件、司法書士法人248件、税理士法人1件及び行政書士法人5件をそれぞれ含んでいる。

(注5) 市民後見人とは、弁護士、司法書士、社会福祉士、税理士、行政書士及び精神保健福祉士以外の自然人のうち、本人と親族関係（6親等内の血族、配偶者、3親等内の姻族）及び交友関係がなく、社会貢献のため、地方自治体等（※1）が行う後見人養成講座などにより成年後見制度に関する一定の知識や技術・態度を身に付けた上、他人の成年後見人等になることを希望している者を選任した場合をいう（※2、3）。

※1 地方自治体の委嘱を受けた社会福祉協議会、NPO法人、大学等の団体を含む。

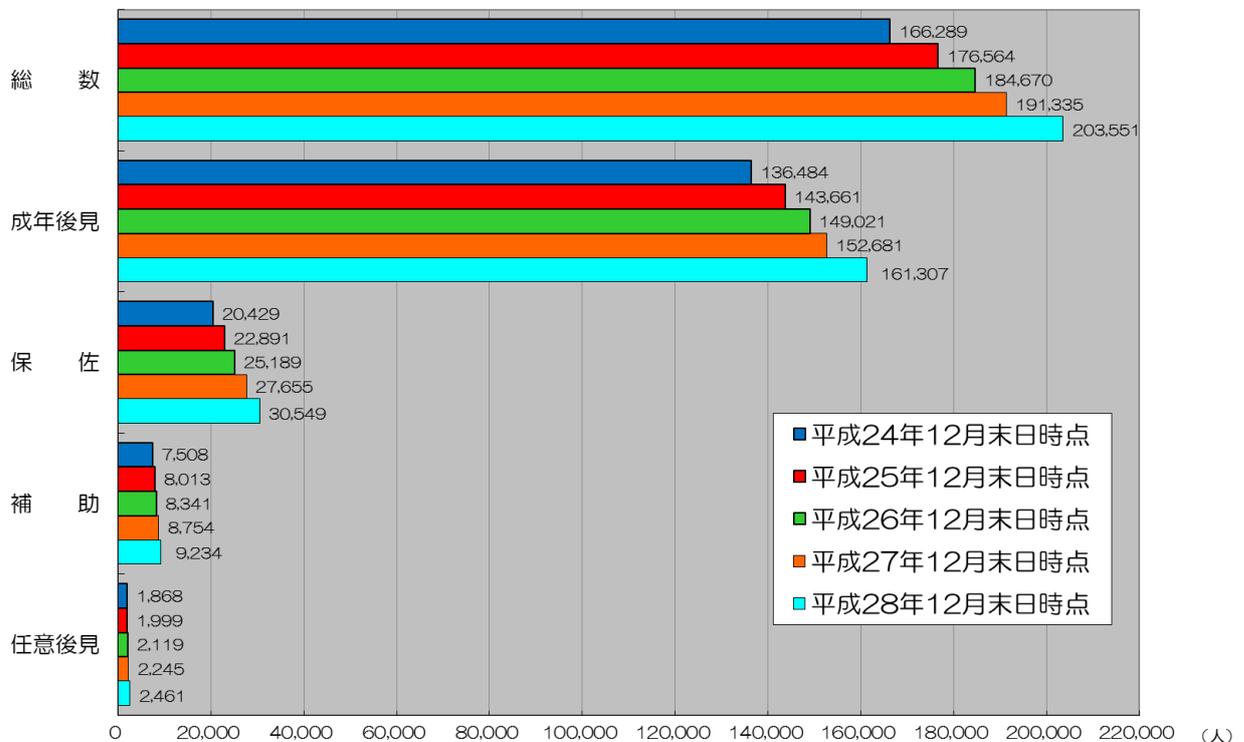
※2 市民後見人については平成23年から調査を開始しているが、同年及び平成24年の市民後見人の数値は、各家庭裁判所が「市民後見人」として報告した個数を集計したものである。

※3 当局実情調査における集計の便宜上の定義であり、市民後見人がこれに限られるとする趣旨ではない。

9 成年後見制度の利用者数について（資料11）

- 平成28年12月末日時点における、成年後見制度（成年後見・保佐・補助・任意後見）の利用者数は合計で203,551人（前年は191,335人）であり、対前年比約6.4%の増加となっている。
- 成年後見の利用者数は161,307人（前年は152,681人）であり、対前年比約5.6%の増加となっている。
- 保佐の利用者数は30,549人（前年は27,655人）であり、対前年比約10.5%の増加となっている。
- 補助の利用者数は9,234人（前年は8,754人）であり、対前年比約5.5%の増加となっている。
- 任意後見の利用者数は2,461人（前年は2,245人）であり、対前年比約9.6%の増加となっている。

（資料11） 成年後見制度の利用者数の推移



（注） 成年後見制度の利用者とは、後見開始、保佐開始又は補助開始の審判がされ、現に成年後見人等による支援を受けている成年被後見人、被保佐人及び被補助人並びに任意後見監督人選任の審判がされ、現に任意後見契約が効力を生じている本人をいう。